

株 主 各 位

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

ファナック株式会社

代表取締役
社 長 稲 葉 善 治

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成28年6月28日（火曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

【議決権行使書用紙による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使】

議決権行使ウェブサイト (<http://www.tosyodai54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって上記の行使期限までに賛否をご入力ください。ご不明な点がございましたら、株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 電話0120-88-0768までお問合せください。

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 ホール（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第47期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)事業報告、計算書類および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
4. その他株主総会招集に関する決定事項
 - (1) 議決権行使書用紙と電磁的方法の双方で、重複して議決権行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効とさせていただきます。
 - (2) 電磁的方法による議決権行使を複数回された場合は、最後に議決権行使されたものを有効とさせていただきます。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して株主の皆様へ提供すべき書類のうちの一部につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.fanuc.co.jp>) への掲載をもって、株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。
- ◎ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://www.fanuc.co.jp>) に掲載させていただきます。

事業報告

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における事業環境につきましては、欧州および国内における設備投資需要は概ね横ばいに、米州においては堅調に、それぞれ推移しました。一方で、中国とその影響を受けた一部アジアにおいて減速の動きが拡大したことで、総じて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行い、事業の発展に努めました。

平成27年度における連結業績は、売上高が6,234億18百万円（前期比14.6%減）、経常利益が2,293億61百万円（前期比26.5%減）、当期純利益が1,597億円（前期比23.1%減）となりました。

（注）[当社グループの現況に関する事項]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

当期の設備投資といたしましては、将来の生産能力増強に備え、栃木県壬生町にCNC・サーボモータ等の新工場の建設を進めるとともに、研究開発における「信頼性向上」と「スピードアップ」を推進するため、本社地区にある研究所の拡張を進めました。

なお、安全柵なしで人とロボットが協働して作業可能な緑のロボット「ファナック ロボット CR-35i A」が、「平成27年度日刊工業新聞十大新製品賞／増田賞」および「日経優秀製品・サービス賞2015 日本経済新聞賞 最優秀賞」を受賞いたしました。

また当社は、フィナンシャル・タイムズ社、アルセロール・ミタル社から、2015年「The FT ArcelorMittal BOLDNESS IN BUSINESS AWARDS」の「Drivers of Change Award」を受賞しました。

（注）「BOLDNESS IN BUSINESS AWARDS」は、ビジョンとリーダーシップを持って勇気と想像力のある決断を行いリスクをとる会社に対する賞です。中でも「Drivers of Change Award」は、会社や産業そのものを変えることを恐れない変革者に贈られる賞とされています。

平成27年4月に当社は新たな株主還元方針（18頁ご参照）を定め、これに基づき配当性向を従来の30%から60%へと引き上げました。またこの還元方針に基づき、平成27年6月に、保有自己株式のうち発行済株式総数の5%超の部分（3,357万株）を消却しました。本年2月には300億円を上限とした自己株式取得の実施を発表し、取得を進めました。

次に、事業の概況を部門別にご説明申し上げます。

[F A 部門]

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界につきましては、中国の需要が大きく落ち込み、またその影響を受けた台湾および韓国の需要も低調に推移しました。また期後半からは、国内においても弱含んだ動きとなりました。これらにより、当社グループのCNCシステムの売上高は減少しました。

開発面におきましては、高速で高品位な加工を実現するナノCNCである「30iシリーズ」において、優れた操作性により「計画」「加工」「改善」という加工現場での生産性向上の取り組みを一貫して支援する管理ツールとして「HMI」を開発しました。また工作機械の稼働管理用ソフトウェアとして、パソコン上で動作する「MT-LINKi」を開発しました。これらにより、IoTを促進する生産管理システムの構築が容易になり、工場の稼働率向上などに貢献します。このほか、「30iシリーズ」および「0iシリーズ」において、基本性能を大幅に向上させるなど、様々なレベルアップ、機能追加を行いました。

サーボにつきましては、サーボモータ、スピンドルモータなどにおいて、大型・小型の工作機械のほか航空機部品加工機械など様々な分野向けに拡販すべく、ラインナップの強化、新機能の開発などを行いました。

レーザにつきましては、国内・海外ともに売上は低調に推移しました。

開発面におきましては、新たにファイバレーザ発振器「ファナック ファイバレーザ シリーズ」を開発し、2kWから6kWまでのラインナップを揃えました。薄板の高速高精度加工のほか厚板切断や溶接にも対応でき、顧客のニーズにきめ細かく対応することができます。

F A部門の連結売上高は、1,702億11百万円（前期比17.6%減）、全連結売上高に対する構成比は

27.3%となりました。

〔ロボット部門〕

ロボットにつきましては、米州および欧州の売上が引き続き堅調に推移し、中国においても好調でした。また国内においても、期後半より自動車産業向けおよび一般産業向けの売上が伸びました。なお、平成27年11月において、ロボットの累計出荷台数は40万台を達成しました。

開発面におきましては、安全柵を必要とせず、人との協働作業も可能な緑のロボット「協働ロボット」において5kg/6kg/7kg可搬などの可搬重量の小さいタイプを追加しシリーズの拡充を図りました。また長年にわたるファナックの経験と技術が凝縮された万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000iC シリーズ」において、新たに270kg可搬タイプおよび210kg可搬のロングアームタイプを開発しました。手首可搬力と剛性を向上させたことなどにより、適用用途の拡大が期待されます。さらにR-2000iC シリーズより一回りコンパクトな「ファナック ロボット R-1000iA シリーズ」において、従来よりも狭いスペースでの作業を可能とするなど姿勢自由度の高いタイプを新たに追加しました。これにより製造スペースの効率化を図ることができます。また中型ハンドリング知能ロボット「ファナック ロボット M-20iA」の後継機種として、可搬重量を強化した「ファナック ロボット M-20iB」を開発しました。防塵、防水性能を向上させ、アームをスリム化したことにより、従来よりも多様な作業環境でお使いいただけます。また、様々な当社ロボットに適用できる保守診断機能ツールとして、「ゼロダウンタイム (ZDT)」を開発しました。ロボットの状態を監視し予防保全に役立てることができるため、ロボットの稼働率向上に貢献します。これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

ロボット部門の連結売上高は、1,882億95百万円（前期比20.3%増）、全連結売上高に対する構成比は30.2%となりました。

〔ロボマシン部門〕

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、期前半においてIT関係の一時的需要が終了しその後も回復がほとんど見られなかったことにより、期中を通じIT関係の一時的需要があった昨年度と比べると、売上が大幅に減少しました。一方、国内および海外のその他の産業向けについては堅調に推移しました。

開発面におきましては、「ファナック ロボドリル α -DiA シリーズ」において、速い開閉動作を実現できるサーボドアを前面に取り付ける仕様を追加したことにより、既存の側面サーボドア仕様と合わせて、ロボットによる自動化がさらに容易になりました。サイクルタイムの短縮効果などから、今後の拡販が期待されます。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、中国などの海外を中心に堅調に推移しました。なお平成28年2月において、ロボショットの累計出荷台数は5万台を達成しました。

開発面におきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショット α -SiA シリーズ」において、2種類の樹脂を組み合わせた「二材成形」を可能にするための第二射出装置「ファナック ロボショット SI-20A」を開発しました。これにより医療および自動車分野への拡販が期待されます。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、国内、欧州および中国を中心に堅調に推移しました。

開発面におきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット α -CiA シリーズ」において、室温が大きく変化する環境下でも高い加工精度を維持する熱変位補正機能などにより、金型加工や部品加工の精度を一層高めるための取り組みを行いました。

またロボマシン部門ではIoTへの取り組みの一環として、ロボドリル、ロボショットおよびロボカットにおいて、工場内での稼働状態をパソコンでリアルタイムに管理できるソフトウェア「LINKi」の機能を強化しました。これらにより予防保全が促進され、製造現場での稼働率を向上させることができます。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,830億11百万円（前期比37.2%減）、全連結売上高に対する構成比は29.4%となりました。

〔サービス部門〕

サービスにつきましては、「サービス・ファースト」の方針のもと、世界中における高度なサービスの提供や生涯保守を実践しながら、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービスに努めました。

サービス部門の連結売上高は、819億1百万円（前期比9.0%増）、全連結売上高に対する構成比は13.1%となりました。

【研究開発の状況】

ハードウェア研究所、ソフトウェア研究所、サーボ研究所、レーザ研究所、ロボット研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所、ロボナノ研究部におきましては、お客様における製造の自動化と効率化に寄与するよう、高信頼性を基本に性能の向上および知能化を進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入いたしました。

基礎研究所では、当社商品に適用される次世代要素技術などの研究開発を行っております。

なお当期において、当社は、米国のシスコ社、ロックウェル社および日本のプリファード ネットワークス社と共同で、CNCとロボットのほか周辺デバイスとセンサーを接続して製造の最適化を実現するプラットフォームとして、FANUC Intelligent Edge Link and Drive (FIELD) systemの開発を開始しました。このFIELDシステムは様々な企業が参加できる製造業初のオープン プラットフォームであり、アプリケーション開発者、センサーおよび周辺デバイスメーカ、システムインテグレータ等は、FIELDシステム上で設備効率、生産高、品質を向上させるソリューションを構築することができます。人工知能（機械学習機能）を含む高度な機能を備えたFIELDシステムを活用することで、機械等から収集したデータをネットワークのエッジ（製造現場の領域）でリアルタイムに処理でき、機械が互いに柔軟かつ賢く協調するため、これまでになかった高度な生産システムを実現します。

新たなビジネスモデルとして、今後が大いに期待されます。

(2) 設備投資の状況

今後の生産能力の増強に向けて栃木県壬生町に新工場の建設を進めるとともに、研究開発における「信頼性向上」と「スピードアップ」をさらに推し進めるべく、本社地区にある研究所の拡張を進めました。製造の合理化などのためのその他の投資を含め、主に将来の成長に向けた投資を行いました。

当期における設備投資総額は1,133億15百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後につきましては、低迷している中国の設備投資需要の回復には暫く時間がかかるとみられるほか、米州の失速懸念や不安定な為替動向等から、依然として厳しく、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、F A・ロボット・ロボマシニングが一体となつてのトータルソリューションの提供、および全世界のグループ会社が一体となつての世界中のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに基づく高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

さらに上記の基本方針に加え、IoTへの対応強化を加速することで、お客様における製造の効率化を一層推進します。IoTへの対応は、当社グループの新たなビジネスとして今後成長していくことが大いに期待されます。

これらをグループ一丸となって推し進めることにより、お客様による当社グループへの安心と信頼を高め、本業を発展させ、企業として永続するよう地道に努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

① 当社グループ

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (第44期)	平成25年度 (第45期)	平成26年度 (第46期)	平成27年度 (当 期)
売 上 高	498,395	450,976	729,760	623,418
経 常 利 益	191,242	174,360	311,951	229,361
当 期 純 利 益	120,484	110,930	207,599	159,700
1株当たり当期純利益	615円59銭	566円86銭	1,061円02銭	816円78銭
総 資 産	1,219,113	1,343,904	1,611,626	1,512,895
純 資 産	1,094,129	1,199,863	1,386,695	1,334,910

② 当社

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (第44期)	平成25年度 (第45期)	平成26年度 (第46期)	平成27年度 (当 期)
売 上 高	407,289	324,469	554,448	457,479
経 常 利 益	172,402	133,428	264,534	190,242
当 期 純 利 益	111,182	86,998	181,327	140,084
1株当たり当期純利益	568円06銭	444円56銭	926円74銭	716円46銭
総 資 産	1,062,070	1,118,523	1,317,514	1,231,054
純 資 産	967,989	1,025,253	1,160,363	1,128,807

(6) 主要な事業内容

当社グループは以下の商品の開発・製造・販売・保守サービスを主な事業としております。

部 門	主 要 商 品
F A 部 門	CNCシステム (CNCおよびサーボモータ)、レーザ
ロ ボ ッ ト 部 門	ロボット (ロボットシステムを含む)
ロ ボ マ シ ン 部 門	ロボドリル (小型切削加工機)、ロボショット (電動射出成形機)、ロボカット (ワイヤカット放電加工機)、ロボナノ (超精密ナノ加工機)

(7) 主要拠点

本 社	山梨県南都留郡忍野村
研 究 所	ハードウェア研究所・ソフトウェア研究所・サーボ研究所・レーザ研究所・ロボット研究所・ロボドリル研究所・ロボショット研究所・ロボカット研究所・ロボナノ研究部・基礎研究所（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）
支社および支店	日野支社（日野市）、名古屋支社（小牧市）、大阪支店（大阪市）、北海道支店（江別市）、東北支店（仙台市）、筑波支店（つくば市）、前橋支店（前橋市）、越後支店（見附市）、白山支店（白山市）、中国支店（岡山市）、広島支店（広島市）、九州支店（熊本県菊池郡菊陽町）
工 場	本社工場（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）、筑波工場（筑西市）、隼人工場（霧島市）
研 修 施 設	ファナックトレーニングセンタ（山梨県南都留郡山中湖村）

- 注記 1. 壬生工場（栃木県下都賀郡壬生町）は平成28年4月に竣工しました。平成28年10月に稼働を一部開始する予定です。
2. 平成28年4月1日付で、ファナック学校をファナックトレーニングセンタに名称変更しました。

(8) 社員の状況

社 員 数	単体 3,042 名 連結 6,327 名
-------	--------------------------

(9) 重要な子会社および関連会社の状況

① 重要な子会社

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
ファナックアメリカンコーポレーション	千米ドル 157,300	100%	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス、CNCシステム、レーザ、ロボドリルの販売・保守サービス
ファナックヨーロッパコーポレーション	千ユーロ 110,961	100%	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
コリアファナックコーポレーション	百万ウォン 32,364	94%	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
台湾ファナック有 限 公 司	百万新台幣ドル 1,448	100%	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
ファナックインディアプライベートリミテッド	百万ルピー 290	100%	CNCシステム、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、レーザの保守サービス
ファナックパートロニクス株式会社	百万円 327	91%	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの部品の製造
ファナックサーボ株式会社	百万円 450	100%	サーボモータの製造

② 重要な関連会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
北京ファナック機電有 限 公 司	千米ドル 11,300	50%	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザの販売・保守サービス
上海ファナック ロボティクス有 限 公 司	千米ドル 12,000	50%	ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス

2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 205,942,215株
- (3) 株 主 数 58,326名
- (4) 上位10名の株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,174	9.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,153	7.3%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,283	3.7%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,850	3.0%
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェー	4,257	2.2%
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジタリー シェアホルダーズ	4,097	2.1%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,294	1.7%
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,932	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	2,700	1.4%
BNPパリバ証券株式会社	2,615	1.3%

注記 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（11,300千株）を控除して算出しております。

3. 当社の役員に関する事項
 (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	稲 葉 善 治	F A事業本部長
代表取締役副社長	山 口 賢 治	製造統括本部長
代表取締役副社長	内 田 裕 之	ロボマシン事業本部長
代表取締役副社長	権 田 与 志 広	経営統括本部長
専 務 取 締 役	稲 葉 清 典	ロボット事業本部長
専 務 取 締 役	松 原 俊 介	研究統括本部長
専 務 取 締 役	野 田 浩 浩	F A事業本部 副事業本部長(研究所担当)
専 務 取 締 役	小 針 克 夫	F A事業本部 副事業本部長(セールス担当)、サービス統括本部長
専 務 取 締 役	岡 田 俊 哉	経営統括本部 副統括本部長
取 締 役	リチャード イー シュナイダー	ファナック アメリカ コーポレーション 代表取締役社長
取 締 役	オーラフ シ ゲール	ファナック ヨーロッパ コーポレーション 代表取締役社長
取 締 役	佃 和 夫	三菱重工業株式会社 相談役
取 締 役	今 井 康 夫	エア・ウォーター株式会社 代表取締役社長兼最高業務執行責任者(COO)
取 締 役	小 野 正 人	株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	小 木 村 俊 介	
常 勤 監 査 役	清 水 直 規	
監 査 役	中 川 威 雄	東京大学名誉教授、ファインテック株式会社 代表取締役会長
監 査 役	住 川 雅 晴	株式会社日立製作所 嘱託 (元 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)
監 査 役	原 田 肇	弁護士

- 注記 1. 取締役 佃和夫、今井康夫、小野正人の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏は、社外監査役であります。
3. 上記以外の重要な兼職の状況
 社外取締役 佃和夫氏は、三菱商事株式会社、株式会社三菱総合研究所および京阪ホールディングス株式会社の社外取締役ならびに株式会社山口フィナンシャルグループの社外取締役（監査等委員）を兼務しております。
 社外取締役 小野正人氏は、日本軽金属ホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。
 社外監査役 中川威雄氏は、株式会社ツガミ、日本ビラー工業株式会社およびオーエスジー株式会社の社外取締役を兼務しております。
 なお、いずれの社外役員の重要な兼職先についても、当社との間において特別な関係はありません。
4. 当社は、社外取締役である佃和夫、今井康夫、小野正人の3氏および社外監査役である中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届けております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

当期に係る、取締役の報酬等の総額は3,776百万円（対象人員14名）で、監査役の報酬等の総額は216百万円（対象人員5名）です。

また、このうち社外役員の報酬等の総額は99百万円（対象人員6名）です。

なお取締役の報酬等の総額につきましては、平成18年6月28日開催の第37回定時株主総会にて、以下の合計額を上限とすることをご承認いただいております。

① 年額10億円以内と定めた固定枠

② 半期決算毎の連結半期当期純利益に配当性向（％）の1/25の率を乗じて算出する変動枠（但し支払期は、上半期決算分を当期下期とし、下半期決算分を翌期上期とする。）

$$\begin{aligned} & \text{(注) 配当性向(％)は、以下のとおり半期ごとに算出する。} \\ & \text{上期(4月から同年9月まで)の配当性向} \\ & \quad = 1 \text{株当たり中間配当額} \\ & \quad \quad \div 1 \text{株当たり連結中間純利益} \times 100 \\ & \text{下期(10月から翌年3月まで)の配当性向} \\ & \quad = 1 \text{株当たり期末配当額} \\ & \quad \quad \div (\text{同年度通期の1株当たり連結当期純利益} - \\ & \quad \quad \text{同年度の1株当たり連結中間純利益}) \times 100 \end{aligned}$$

また、監査役の報酬等の総額につきましては、平成26年6月27日開催の第45回定時株主総会にて、年額2億5千万円を上限とすることをご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

主な活動状況

氏名	主な活動状況
佃 和 夫	平成27年6月26日の社外取締役就任後に開催された取締役会11回の全てに出席いただいております。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
今 井 康 夫	平成27年6月26日の社外取締役就任後に開催された取締役会11回の全てに出席いただいております。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
小 野 正 人	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いただいております。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
中 川 威 雄	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また監査役会5回の全てにそれぞれ出席いただいております。大学教授および企業経営者としての豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
住 川 雅 晴	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また監査役会5回の全てにそれぞれ出席いただいております。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
原 田 肇	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また監査役会5回の全てにそれぞれ出席いただいております。弁護士としての豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	1,231,054	(負債の部)	102,247
流動資産	771,765	流動負債	69,022
現金及び預金	487,763	買掛金	16,781
受取手形	10,718	未払金	18,912
売掛金	48,241	未払費用	13,164
有価証券	145,000	未払法人税等	14,278
商品及び製品	12,709	アフターサービス引当金	2,943
仕掛品	33,569	その他	2,944
原材料及び貯蔵品	10,610	固定負債	33,225
繰延税金資産	10,135	退職給付引当金	30,385
その他	13,564	その他	2,840
貸倒引当金	△ 544		
固定資産	459,289		
有形固定資産	317,162	(純資産の部)	1,128,807
建物	78,925	株主資本	1,124,582
機械及び装置	25,736	資本金	69,014
土地	118,378	資本剰余金	96,057
建設仮勘定	82,226	資本準備金	96,057
その他	11,897	利益剰余金	1,050,085
無形固定資産	3,362	利益準備金	8,252
投資その他の資産	138,765	その他利益剰余金	1,041,833
投資有価証券	19,117	自己株式	△ 90,574
関係会社株式	108,065	評価・換算差額等	4,225
繰延税金資産	11,485	その他有価証券	4,225
その他	99	評価差額金	4,225
貸倒引当金	△ 1		
資産合計	1,231,054	負債・純資産合計	1,231,054

損益計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

科 目	金 額
売上高	457,479
売上原価	258,083
売上総利益	199,396
販売費及び一般管理費	41,351
営業利益	158,045
営業外収益	36,943
受取利息及び配当金	35,440
雑収	1,503
営業外費用	4,746
為替差損	3,254
雑損	1,492
経常利益	190,242
税引前当期純利益	190,242
法人税等合計	50,158
法人税、住民税及び事業税	46,989
法人税等調整額	3,169
当期純利益	140,084

株主資本等変動計算書

（自 平成27年4月1日）
（至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,014	96,057	71	96,128	8,252	1,292,526	1,300,778
当期変動額							
剰余金の配当						△ 151,385	△ 151,385
当期純利益						140,084	140,084
自己株式の取得							
自己株式の処分			7	7			
自己株式の消却			△ 78	△ 78		△ 239,392	△ 239,392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△ 71	△ 71	－	△ 250,693	△ 250,693
当期末残高	69,014	96,057	－	96,057	8,252	1,041,833	1,050,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 312,855	1,153,065	7,298	7,298	1,160,363
当期変動額					
剰余金の配当		△ 151,385			△ 151,385
当期純利益		140,084			140,084
自己株式の取得	△ 17,193	△ 17,193			△ 17,193
自己株式の処分	4	11			11
自己株式の消却	239,470	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 3,073	△ 3,073	△ 3,073
当期変動額合計	222,281	△ 28,483	△ 3,073	△ 3,073	△ 31,556
当期末残高	△ 90,574	1,124,582	4,225	4,225	1,128,807

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

平成28年5月16日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ファナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	1,512,895	(負債の部)	177,985
流動資産	1,072,770	流動負債	106,116
現金及び預金	686,662	支払手形及び買掛金	24,815
受取手形及び売掛金	100,307	未払法人税等	17,199
有価証券	145,000	アフターサービス引当金	6,676
商品及び製品	52,736	その他	57,426
仕掛品	39,206	固定負債	71,869
原材料及び貯蔵品	11,124	退職給付に係る負債	68,346
繰延税金資産	23,107	その他	3,523
その他	16,196		
貸倒引当金	△ 1,568		
固定資産	440,125		
有形固定資産	352,060	(純資産の部)	1,334,910
建物及び構築物	97,821	株主資本	1,344,203
機械装置及び運搬具	27,484	資本金	69,014
土地	131,800	資本剰余金	96,206
建設仮勘定	85,917	利益剰余金	1,269,557
その他	9,038	自己株式	△ 90,574
無形固定資産	3,875	その他の包括利益累計額	△ 15,720
投資その他の資産	84,190	その他有価証券	4,391
投資有価証券	65,809	評価差額金	5,974
繰延税金資産	15,384	為替換算調整勘定	26,085
その他	2,998	退職給付に係る調整	△ 累 計 額
貸倒引当金	△ 1	非支配株主持分	6,427
資産合計	1,512,895	負債・純資産合計	1,512,895

連結損益計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

科 目	金 額
売 上 高	623,418 <small>百万円</small>
売 上 原 価	326,912
売 上 総 利 益	296,506
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,939
営 業 利 益	215,567
営 業 外 収 益	17,554
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,909
雑 収 益	13,645
営 業 外 費 用	3,760
為 替 差 損	2,090
雑 損 失	1,670
経 常 利 益	229,361
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	229,361
法 人 税 等 合 計	69,029
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,123
法 人 税 等 調 整 額	2,906
当 期 純 利 益	160,332
非支配株主に帰属する当期純利益	632
親会社株主に帰属する当期純利益	159,700

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

平成28年5月16日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ファナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月23日

ファナック株式会社 監査役会

常勤監査役	木	村	俊	介	㊟
常勤監査役	清	水	直	規	㊟
社外監査役	中	川	威	雄	㊟
社外監査役	住	川	雅	晴	㊟
社外監査役	原	田		肇	㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

株主の皆様への還元につきましては、以下を基本方針としております。

(平成27年4月27日公表)

1. 配当について
株主の皆様への長期的な利益還元をさらに充実させるため、連結配当性向を60%とする。
2. 自己株式取得について
成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。

* 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。
3. 自己株式の消却について
自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、昨年12月にお支払いした中間配当金と合わせた年間の連結配当性向が60%となるよう、以下のとおりといたしたく存じます。

なお昨年12月にお支払いした中間配当金（1株につき281円86銭）と合わせますと、年間の配当金は1株につき490円07銭となります。

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	
当社普通株式1株につき	金208円21銭
配当総額	40,526,406,239円
(3) 期末配当が効力を生じる日	平成28年6月30日

第2号議案 取締役13名選任の件

現在の取締役14名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いするものであります。

なお、オーラフ シー ゲーレルス氏は、引き続きファナック ヨーロッパ コーポレーションの社長を務めるとともに、本総会終了後に執行役員に就任する予定です。

取締役候補者13名は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	いなば よしはる 稲葉 善治 (昭和23年7月23日)	昭和48年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現在に至る) 平成25年10月 当社FA事業本部長(現在に至る)	2,500株
2	やまぐち けんじ 山口 賢治 (昭和43年8月6日)	平成5年4月 当社入社 平成12年10月 当社ロボット研究所一部一課長 平成15年6月 当社MT本部長 平成19年4月 当社本社工場長 平成20年6月 当社工場総統括 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任(現在に至る) 当社製造統括本部長(現在に至る)	500株
3	うちだ ひろゆき 内田 裕之 (昭和33年6月12日)	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社サーボ研究所・所長代理 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任(現在に至る) 当社ロボマシン事業本部長(現在に至る)	696株
4	ごんだ よしひろ 権田 与志広 (昭和35年7月24日)	昭和59年4月 当社入社 平成12年10月 当社金融部門管掌補佐(資材担当) 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任(現在に至る) 当社経営統括本部長(現在に至る)	1,764株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	いなば きよのり 稲葉 清典 (昭和53年2月13日)	平成21年1月 当社入社 平成25年5月 当社ロボット研究所長 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 (現在に至る) 当社ロボット事業本部長 (現在に至る)	300株
6	まつばら しゅんすけ 松原 俊介 (昭和36年12月4日)	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社サーボ研究所副所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成24年7月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 (現在に至る) 当社研究統括本部長 (現在に至る)	200株
7	のだ ひろし 野田 浩 (昭和38年5月8日)	平成元年4月 当社入社 平成14年1月 当社CNC研究所副所長 平成15年6月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 (現在に至る) 平成26年5月 当社FA事業本部副事業本部長 (研究所担当) (現在に至る)	400株
8	こはり かつお 小針 克夫 (昭和17年8月12日)	昭和43年4月 富士通株式会社入社 昭和51年5月 当社へ転社 平成15年4月 当社セールス・サービス部門担当補佐 平成15年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 (現在に至る) 平成26年5月 当社FA事業本部副事業本部長 (セールス担当) (現在に至る) 平成26年10月 当社サービス統括本部長 (現在に至る)	5,116株
9	おかだ としや 岡田 俊哉 (昭和36年8月21日)	昭和59年4月 当社入社 平成11年8月 当社法務部長 (現在に至る) 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成26年5月 当社専務取締役就任 (現在に至る) 当社経営統括本部副統括本部長 (現在に至る)	700株
10	リチャードイーシュナイダー (昭和31年8月14日)	昭和59年2月 ファナック アメリカ コーポレーション入社 平成3年7月 同社バイスプレジデント就任 平成9年9月 同社取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成25年10月 ファナック アメリカ コーポレーション代表取締役社長就任 平成28年4月 同社代表取締役会長就任 (現在に至る)	500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
11	つくだ かずお 佃 和 夫 (昭和18年9月1日)	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社取締役社長就任 平成20年4月 同社取締役会長就任 平成25年4月 同社取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役就任 (現在に至る) 平成27年6月 当社取締役就任 (現在に至る) (重要な兼職の状況) 三菱重工業株式会社 相談役 三菱商事株式会社 社外取締役 株式会社三菱総合研究所 社外取締役 京阪ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社山口フィナンシャルグループ 社外取締役 (監査等委員)	0株
12	いまい やすお 今 井 康 夫 (昭和23年10月22日)	昭和46年7月 通商産業省 (現 経済産業省) 入省 平成14年7月 同省製造産業局長 平成15年7月 特許庁長官 平成16年7月 財団法人産業研究所顧問 平成18年7月 住友金属工業株式会社 (現 新日鐵住金株式会社) 専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長就任 平成19年4月 同社専務執行役員鋼管カンパニー長就任 平成19年6月 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長就任 平成20年4月 同社取締役副社長鋼管カンパニー長就任 平成23年6月 エア・ウォーター株式会社代表取締役社長兼最高業務執行責任者 (COO) 就任 (現在に至る) 平成27年6月 当社取締役就任 (現在に至る) (重要な兼職の状況) エア・ウォーター株式会社 代表取締役社長兼最高業務執行責任者 (COO)	0株
13	お の ま さ と 小 野 正 人 (昭和25年11月4日)	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 平成19年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 平成24年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長就任 (現在に至る) 平成25年6月 当社取締役就任 (現在に至る) (重要な兼職の状況) 株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長 日本軽金属ホールディングス株式会社 社外取締役	0株

注1. 佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

注2. 社外取締役候補者に関する事項

(1) 佃和夫氏

当社の事業を安定的に発展させ企業価値を高めていくためには、広い視野と優れた洞察力を持つ外部の目を取締役に取り入れることが非常に有効です。こうしたなか、製造業全般についての卓越した知見と経営についての豊富な経験を持ち、また当社事業への理解も大変深い佃和夫氏には、社外取締役として非常に有用な助言をいただいております。佃和夫氏は三菱重工工業株式会社の取締役会長および取締役社長を務められていましたが、当社の社外役員の独立性基準（23頁ご参照）を満たしており、独立性に影響を与える恐れはございません。

以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている佃和夫氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である佃和夫氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

同氏は平成27年6月26日の社外取締役就任後に開催された取締役会11回の全てに出席しております。

(2) 今井康夫氏

今井康夫氏は、通商産業省（現 経済産業省）に入省後、石油公団ワシントン事務所長として海外で経験を積み、大臣官房審議官、資源エネルギー庁石油部長を経た後、製造産業局長、特許庁長官を歴任されました。こうした経験から今井康夫氏は、海外に明るくグローバルな視点を持ち、製造業、知的財産保護などについて豊富な知見を有しています。同時に今井康夫氏は、現役の企業経営者であり、企業実務経験は10年近くにも及ぶことから、会社経営にも精通しています。このように様々な分野で非常に多くの経験を持つ同氏には、大局的な視点から、社外取締役として非常に有用な助言をいただいております。同氏はエア・ウォーター株式会社の代表取締役社長を務められていますが、当社の社外役員の独立性基準（23頁ご参照）を満たしており、独立性に影響を与える恐れはございません。以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている今井康夫氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である今井康夫氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

同氏は平成27年6月26日の社外取締役就任後に開催された取締役会11回の全てに出席しております。

(3) 小野正人氏

製造の自動化という狭い分野での事業活動に特化してきた当社では、本業重視の観点から、技術系自身の取締役が取締役会の大半を占めています。こうしたなか、長年にわたり金融機関の経営に携わってこられた小野正人氏には、全く異なる視点から、企業価値向上に向け非常に有用な助言をいただいております。取締役会の議論が大いに活性化してまいりました。小野正人氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの代表取締役副社長を務めましたが、当社の社外役員の独立性基準（23頁ご参照）を満たしており（当社においては同社グループ銀行から借入は一切ありません。）、また小野正人氏が株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役を退任されてから8年以上が経過しております。このため独立性に影響を与える恐れはございません。

以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている小野正人氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である小野正人氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

同氏は当期において開催された取締役会14回の全てに出席しております。

注3. 当社は、佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役 原田肇氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
はらだ はじめ 原田 肇 (昭和22年9月10日)	昭和49年4月 弁護士登録（現在に至る） 平成16年6月 当社監査役就任（現在に至る）	1,216株

- 注1. 原田肇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
- 注2. 原田肇氏には、弁護士としての豊富な経験、識見から、非常に有用な助言を適宜いただいています。同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって12年となりますが、同氏は、当社の社外役員の独立性基準（本頁末尾ご参照）を満たしており、当社グループとの間に取引はなく、利害関係はありません。また弁護士として弁護士職務基本規程により「自由かつ独立の立場を保持する」（同規程第20条）および「公正に職務を行う」（同第5条）責務を負っており、実際に独立した立場から忌憚のない意見をいただいています。これらから現在も独立性を十分保っていると考えます。特に同氏は、近年益々重要性を増しているコーポレートガバナンスにつきまして、弁護士として他の上場会社のコンプライアンス委員を長年務めているなど深い理解を持っています。さらに、システム開発、知的財産権、独占禁止法、国際合弁事業、債権回収など多岐にわたる分野で裁判等を経験しており、高度で幅広い専門知識を持っています。これらの理由により、今後当社が直面し得るリスク等について、引き続き極めて広い視点から適切な助言を期待できるため、社外監査役として選任いただくことをお願いするものであります。
- 注3. 当社は、原田肇氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。
- 注4. 原田肇氏は、当期において開催された取締役会14回の全てに、また監査役会5回の全てにそれぞれ出席しております。
- 注5. 当社は、社外監査役である原田肇氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

〔ご参考〕社外役員の独立性基準

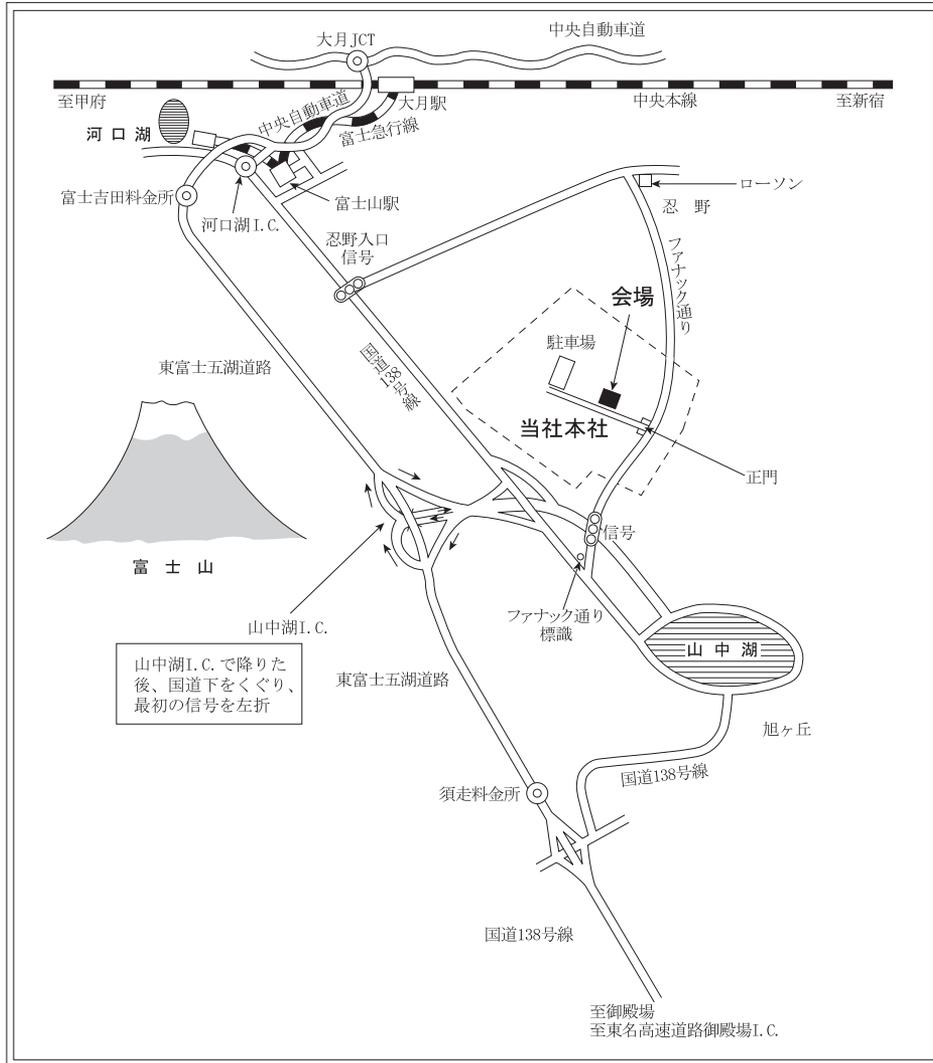
当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者とします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 出身企業と当社の間において連結売上高に対する取引額の比率がともに2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1. から5. の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

以上

会場ご案内図

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 ホール
電話 (0555) 84-5555



[送迎バスのご案内]

- 当日は、以下の駅および高速バス停留所に送迎バスをご用意いたしますのでご利用ください。
 - ・東海道新幹線三島駅 北口駅前ロータリー (午前8時35分発)
 - ・富士急行線富士山駅および高速バス (富士五湖～新宿線等) 「富士山駅」 (午前9時30分発)

